

令和6年度

事業報告

介護保険事業

- 1. 要介護（要支援）認定者の推移、認定率の推移・・・ P 1
- 2. 介護保険標準給付費の推移と介護保険事業計画の比較・・・ P 2

地域支援事業

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

- (1) サービス・活動事業・・・ P 3
 - ① 訪問型サービス
 - ② 通所型サービス

- (2) 一般介護予防事業・・・ P 3
 - ① 介護予防把握事業
 - ② 介護予防普及啓発事業
 - ③ 地域介護予防活動支援事業
 - ④ 一般介護予防事業評価事業
 - ⑤ 地域リハビリテーション活動支援事業

2. 包括的支援事業

- (1) 地域包括支援センター運営事業・・・ P 5
 - ① 総合相談支援業務
 - ② 権利擁護業務
 - ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- (2) 在宅医療・介護連携推進事業・・・ P 11

- (3) 認知症総合支援事業・・・ P 11
 - ① 認知症初期集中支援推進事業
 - ② 認知症地域支援・ケア向上事業

- (4) 生活支援体制整備事業・・・ P 13

- (5) 地域ケア会議推進事業・・・ P 13

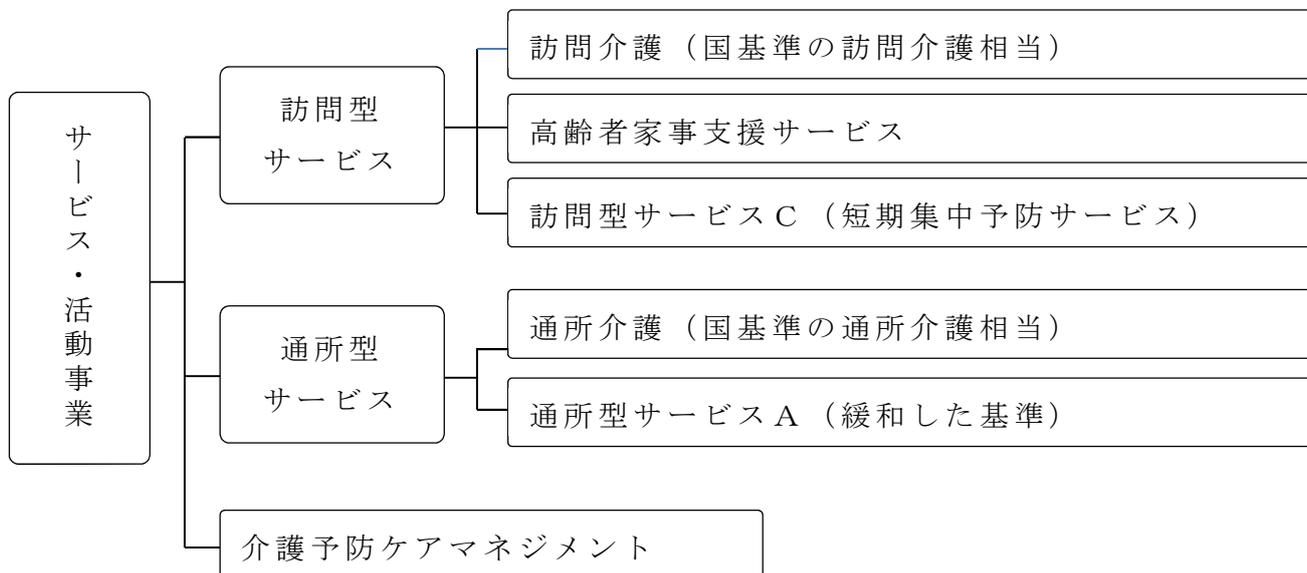
指定介護予防支援事業

- 1. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務・・・ P 13

地域支援事業

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) サービス・活動事業【第9期計画 P35 第1節-2 (1) ①・②】



①訪問型サービス事業、②通所型サービス事業実績

区分	件数
訪問型サービス	3,576
高齢者家事支援サービス	1,350
訪問型サービスC	16
訪問介護	2,210
通所型サービス	3,895
通所介護	3,895

(2) 一般介護予防事業【第9期計画 P40 第1節-2 (2)】

①介護予防把握事業

令和6年度も引き続き、介護状態になるリスクが高い方を対象として教室案内の支援を実施しました。

②介護予防普及啓発事業

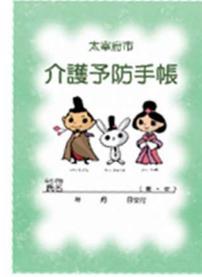
昨年度から引き続き、介護予防手帳やまほろば令和体操のDVDを配布し、介護予防の普及啓発に努めました。



すこやか運動教室の様子



まほろば令和体操 DVD



介護予防手帳

教室名	参加者実人数	延べ参加人数
すこやか運動教室	393	5245
男性のためのすこやか運動教室	87	1105
健幸リズム教室	174	736
転ばんための体力測定	39	39
元気アップ教室	20	119
すこやか相談	55	110

③地域介護予防活動支援事業

地域の介護予防活動を支援するため、住民主体の通いの場等に講師を派遣しました。

	地域出前 講座依頼数	団体数	延べ 参加人数
R 6 年度	27 回	22 団体	718 人

すこやか運動教室で見守りをする
介護予防サポーター（赤いピブス）



また、介護予防サポーター養成事業については、令和 6 年度に養成講座を実施しました。市で養成した介護予防サポーターにご協力いただきながら教室を実施しました。

④一般介護予防事業評価事業

介護予防教室において体力測定を実施し、教室の事業評価を実施していません。事業を本格的に再開した令和 5 年度からまだ数年しか経過しておらず、経年的な評価が十分にできていないため、今後も継続して評価を実施していきます。

⑤ 地域リハビリテーション活動支援事業

作業療法士・管理栄養士・歯科衛生士が地域ケア個別会議に参加しました。

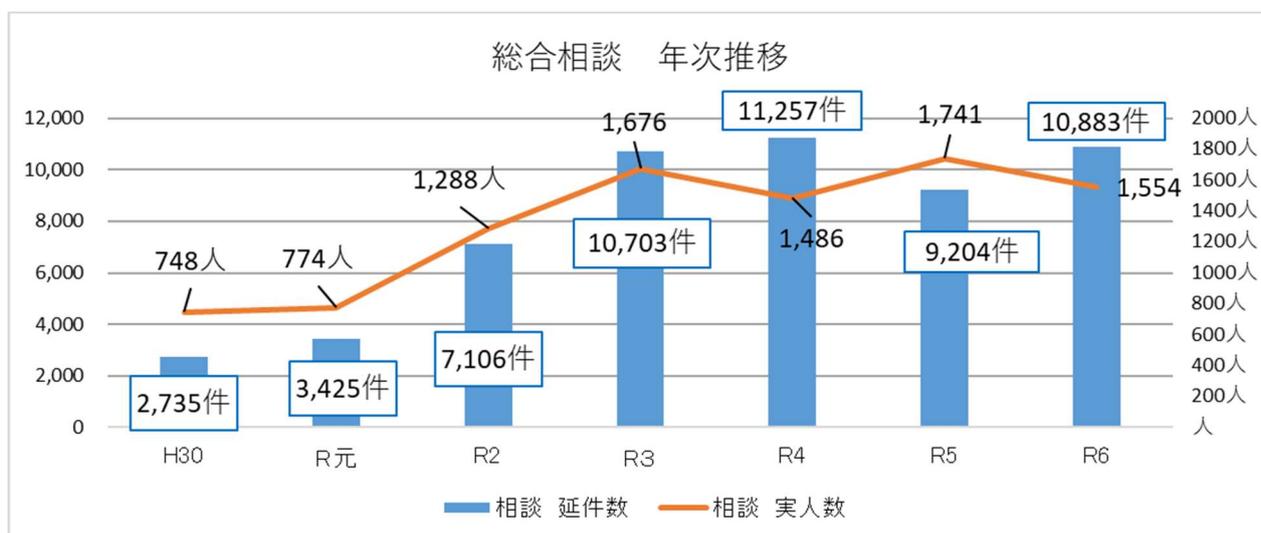
また、住民主体の通いの場や個人宅への訪問へ作業療法士・管理栄養士・歯科衛生士を派遣し、介護予防に関する技術的助言等を行いました。

2. 包括的支援事業

(1) 地域包括支援センター運営事業

地域包括支援センターは、担当圏域を市域東西の2ヶ所に分けて高齢者の困りごとに対して、相談を受け、適切なサービスの紹介や関係機関と連携を取りながら積極的に問題解決に取り組んでいます。

① 総合相談支援業務【第9期計画 P50 第2節-1 (1)・(2)】

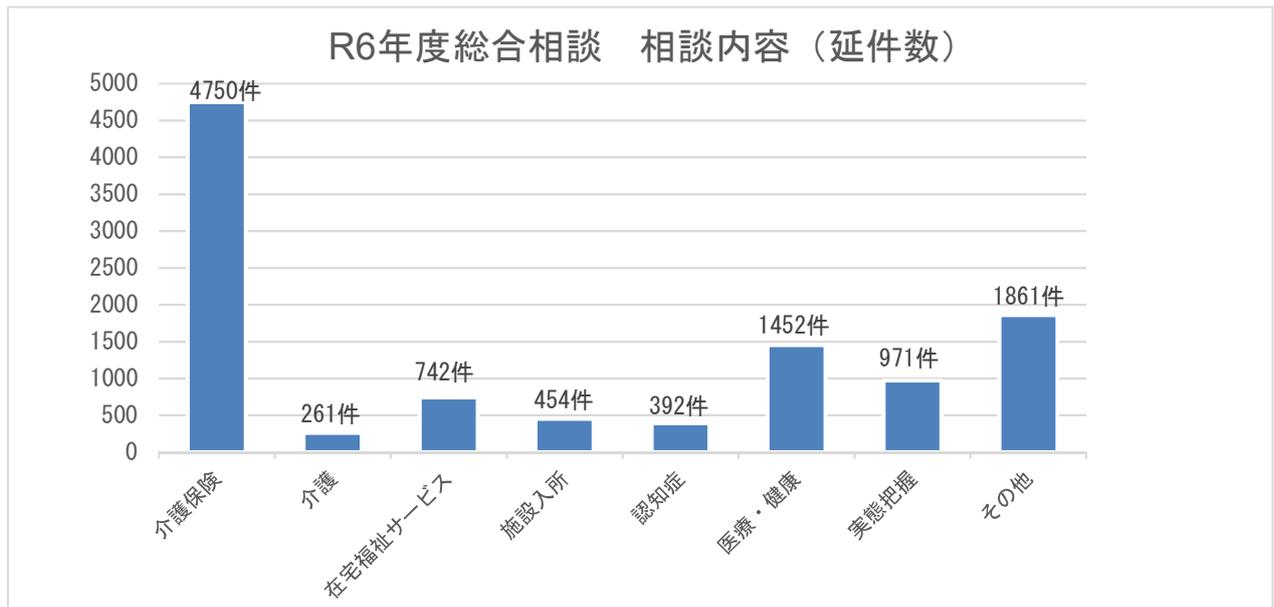


令和6年度の総合相談数は、延べ10,883人、実人数1,554人です。

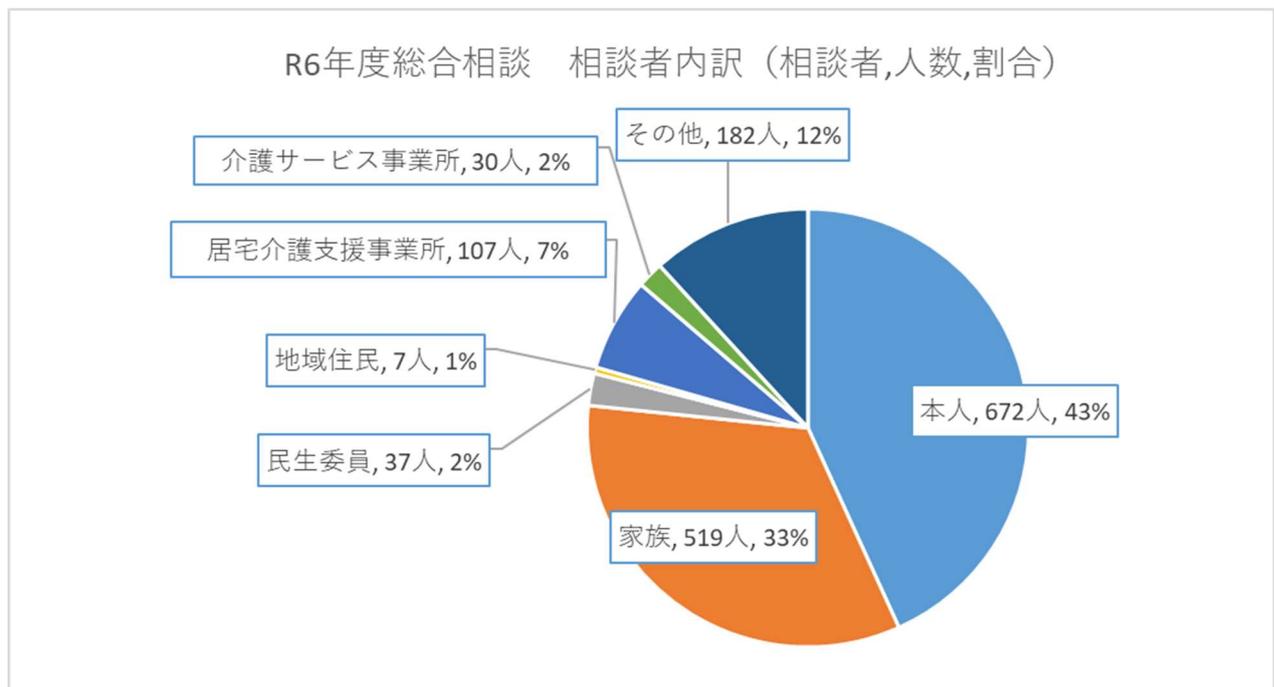
《エリアごとの内訳》

地域包括支援センター（東エリア）：延べ5,108人 実714人

地域包括支援サブセンター（西エリア）：延べ5,775人 実840人



相談内容の内訳は、「介護保険に関すること」が最も多く、続いて「(認知症を除く)医療・健康」「実態把握(一体的事業における健康実態不明者訪問含む)」が多くなっています。

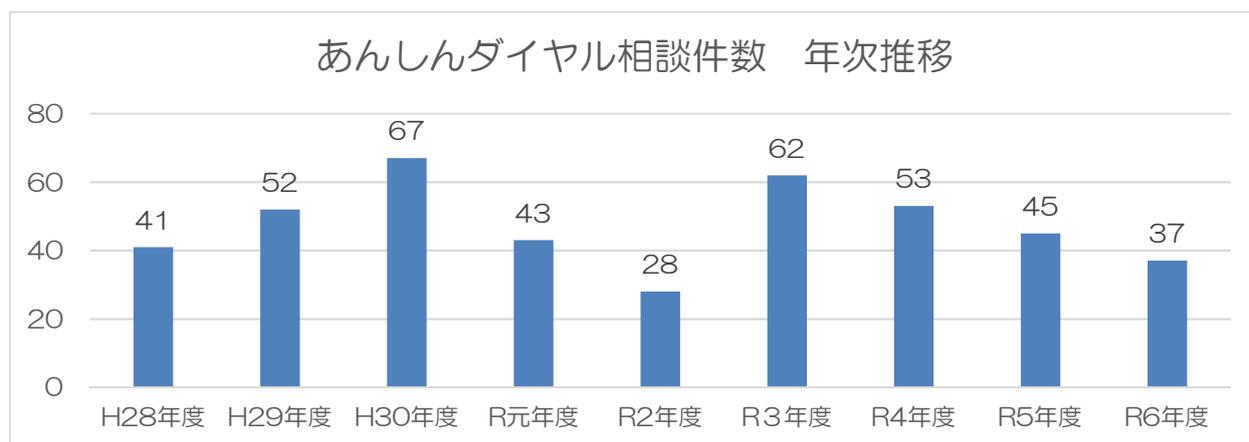


相談者の内訳をみると、「本人」「家族」が約 8 割を占め、3 位となる「その他」は医療機関や行政機関、警察などが含まれています。

本人や家族といった当事者以外に民生委員や地域住民から「安否を心配する相談」、以前のような生活が困難となっている、支援が必要ではないかといった「気になる高齢者という相談」など、当事者発信が困難な内容がありました。

また、事業所や医療機関といった多職種多機関からは、在宅での医療と介護

のつなぎに関する相談がありました。



地域包括支援センターの閉所時間帯における相談体制の確保として、「高齢者夜間・休日電話相談事業（あんしんダイヤル）」による相談窓口が、設置されています。年度による件数の差はありますが、高齢者の安心した在宅生活の維持においては、気軽に相談できる機会の確保として、重要な役割を果たしています。

《実態把握》

・高齢者への戸別訪問

高齢者の保健事業と介護の一体的な実施事業として、保健師が、80歳以上の該当する高齢者43人に訪問しました。必要に応じて複数回の訪問、保健や介護、福祉へのつなぎを実施しました。

・地域包括支援ネットワークからの情報提供

公的機関、医療や介護に係る機関、自治会や民生委員、福祉委員といった地域、高齢者が日常的に利用している調剤薬局・郵便局・JA（農業協同組合）・移動販売車等から情報提供がありました。

《地域包括支援ネットワークの構築・周知活動》

地域包括支援センターの周知及びネットワークの構築のため学習会や集会等に参加しました。

・新任自治会長向け説明会

・自治会 43ヶ所

・市広報紙 1回

・市内の居宅介護支援事業所 20ヶ所

・出前講座 7回（内訳は以下）

団体	テーマ	日付	人数
JA 筑紫年金友の会	「もの忘れと認知症のちがい ～生活習慣と認知症予防～」	5/22	350

太宰府市立太宰府南小学校 (4年生)	太宰府市の高齢者について	6/28	80
高雄台区 梅寿会	太宰府市の高齢者支援について (認知症について)	10/8	23
緑台区	太宰府市の高齢者支援について (地域包括支援センターについて)	10/17	22
吉松区 くすの会	物忘れと認知症について	11/16	34
水城区 水和会	介護保険制度と地域包括支援センターについて	12/8	38
太宰府市社会福祉協議会手話ボランティア団体 あいの会	介護保険・要介護認定について、 地域包括支援センターについて	2/28	11

・交流会 49回参加

団体	参加回数	
自治会の定例会		
向佐野区定例会	4	
青葉台区定例会	1	
校区別民生委員・児童委員定例会		
太宰府中学校区	1	
太宰府東中学校区	1	
学業院中学校区	1	
地域密着型運営推進会議		
地域密着型特別養護老人ホーム	地域密着型特別養護老人ホーム笑苑	1
	地域密着型特別養護老人ホーム あおぞら梅ヶ丘	3
小規模多機能型居宅介護	ふれあいサポートゆうしん	3
	そよかぜ国分の里	5
地域密着型通所介護	デイサービスたから	2
	デイサービスゆずの木	1
認知症対応型共同生活介護	ニチイケアセンター太宰府	6
	グループホームニチイのほほえみ	
	グループホーム笑苑	6
	グループホーム安寿	6

	グループホームゆうゆうシニア館・ 高雄	6
地域密着型定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	ケアネット てんまんぐう	2



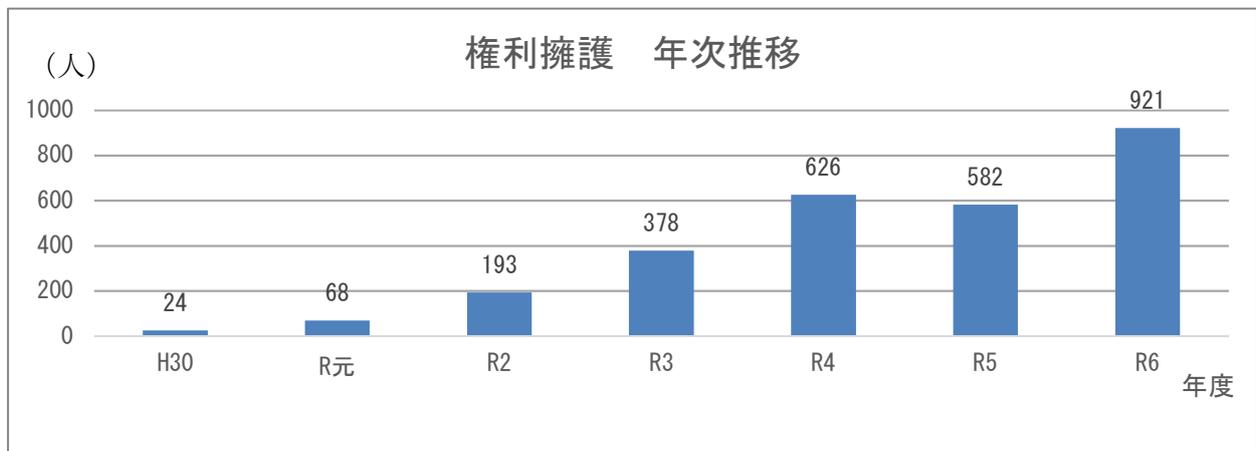
太宰府東中校区民生委員・児童委員との交流会



介護支援専門員情報交換会

②権利擁護業務

権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行います。



相談の内容としては、高齢者の虐待の防止および対応、消費者被害の防止および対応、判断能力が十分でない状況にある人への支援があります。

《高齢者虐待への対応》

- ・庁内関係課、社会福祉協議会、警察、医療機関、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所と連携を図りました。
- ・通報を受付、事実確認を関係機関と連携し行いました。

《消費者被害の防止》

消費者安全確保地域連絡会議に参加し情報共有および連携構築を図りました。令和6年度は、地域包括支援センターの社会福祉士も会議に参加をするこ

とで、さらに連携強化に努めました。分電盤を始めとする点検商法、その他消費者トラブルに関する相談に対し、消費生活センターと情報共有し、介護支援専門員等をとおして正しい情報を高齢者へ伝えることで、被害防止となるよう働きかけました。

《成年後見制度の活用促進》

社会福祉士を中心に制度の説明を行い、必要に応じ社会福祉協議会と共催している「無料弁護士相談（あんしん相談）」へつなぎ、より専門的な助言を弁護士から受けることができるよう支援しました。また、成年後見制度の利用が必要であるが、申し立てを行える親族がいないと思われる場合には、市長申し立てへの支援を行いました。

③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の高齢者等が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように、地域の基盤を整えるとともに個々の介護支援専門員への支援を行いました。

・介護支援専門員情報交換会 4回開催

第1回	6/25	・太宰府市高齢者支援計画（介護給付等費用適正化事業） ・地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護） 令和6年度介護保険法改正について	太宰府市介護保険課
第2回	8/23	・高齢者虐待防止法の理解と権利擁護の視点について ・高齢者、擁護者に対する支援について考える ー気づきー	・福岡県弁護士会 田中 祥太郎 様 ・株式会社 くまもと健康支援研究所 鞍本 裕子 様
第3回	11/22	『ひきこもり支援のための5つのステップ「ひ・き・こ・も・り」を学ぶ』	九州大学准教授 加藤 隆弘 様
第4回	2/12	ケアプラン点検の総評	株式会社 くまもと健康支援研究所 鞍本裕子 様

・主任介護支援専門員連絡会

地域全体のケアマネジメント力の向上を図ることを目的として、太宰府市主任介護支援専門員連絡会が設置されています。

地域包括支援センターは事務局として、運営等の支援を行いました。

助言・指導の役割を担う主任介護支援専門員同士の資質の向上とネットワー

構築に向けて、2回の学習会開催の支援を行いました。

(2) 在宅医療・介護連携推進事業【第9期計画 P56 第2節-3 (1)】

慢性的な疾患をもつ高齢者の増加とともに、医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者の増加が見込まれます。在宅医療と在宅介護が途切れることなく提供できる体制構築を目指しています。

筑紫地区5市で筑紫医師会へ業務委託し、「入退院時の連携」「日常の療養支援」「急変時の対応」「看取り」をテーマとし提供体制の構築に努めました。

令和5年度から、「急変時の対応」「看取り」を重点項目としており、令和6年度は救急要請連携の仕組み作成に向けた小委員会を設置し、急変時の対応について協議を行いました。看取りにおいては、有料老人ホームや高齢者住宅施設から現状と課題について聞き取りを行い、また多職種多機関研修においても「看取り」をテーマとした研修を実施しました。さらに民生委員・児童委員を対象に、自らが望む人生の最終段階の医療・ケアとは何かを考え、その人らしく生きることについて考える取り組みであるACP（アドバンスケアプランニング）についての学習会を行いました。

- ・筑紫地区在宅医療・介護連携推進検討会議 4回
- ・救急要請連携の仕組み作成に向けた小委員会 2回
- ・医療および介護関係者からの情報収集
- ・筑紫地区医療・介護資源ガイドブック更新、周知
- ・相談方法確認表更新、周知
- ・多職種多機関向けへの研修 3回
- ・市民公開講座 1回（開催地は春日市、持ち回り開催）
- ・民生委員児童委員協議会学習会 1回

(3) 認知症総合支援事業【第9期計画 P62 第2節-4 (1)・(3)】

① 認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム）

認知症初期集中支援チーム事業を医療法人 牧和会 牧病院に委託して実施しています。

認知症地域支援推進員が本人・家族や地域からの相談により把握した、認知症の可能性が高く、必要な医療や介護を受けておらず、日常生活に苦慮している事例について、医師の助言を受けながら医療や介護などの初期の支援につながるサポートを行いました。

また、認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームとの月1回の定期的な支援会議を持ちながら、事例への具体的な支援方法や意見交換などを行いました。

② 認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員活動）

認知症地域支援推進員の活動として、「医療・介護等の支援ネットワーク構築」「相談支援・支援体制構築」「認知症対応力向上のための支援」があります。

《医療・介護等の支援ネットワーク構築》

認知症ケアパス（状態に応じた適切な医療や介護サービス等の提供の流れ）の普及を行うとともにネットワークの構築を行いました。

自治会定例会、地域密着型運営推進会議、地域ケア個別会議へ参加しました。

《相談支援・支援体制構築》

- ・ 認知症地域支援推進 2名配置（各センターに1名配置）
- ・ 認知症地域支援推進員による相談件数 延べ人数 2,166人（うち現状把握、その他の方法により把握した人数は376人） 実数 200人
- ・ 認知症地域支援推進員による認知症理解啓発展示会場（市民ギャラリー）における出張相談会 全4日
- ・ 認知症初期集中支援チームとの連携
ケース対応、チーム員との定例会議への参加
- ・ 啓発活動 計13回（以下、内訳）
出前講座 4回
認知症サポーター養成講座 9回
市広報 1回
認知症理解啓発展示（市民ギャラリー、図書館） 2ヶ所

《認知症対応力向上のための支援》

認知症サポーターを対象に、より認知症に関する理解を深め、地域での活躍をめざすことを目的として認知症サポーターステップアップ講座を企画し、開催しました。

- ・ 認知症サポーターステップアップ講座 全2日



市民向け認知症サポーターステップアップ講座



JA筑紫年金友の会員向け認知症出前講座

(4) 生活支援体制整備事業【第9期計画 P44 第1節-3 (1)】

平成 29 年度に太宰府市社会福祉協議会へ生活支援コーディネーター業務を委託し、社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターを中心に、地域資源の集約、見える化、関係者間のネットワークづくり等を進めてきました。

令和 6 年度は、生活支援コーディネーターが収集した資源情報をまとめた冊子を改定し、多くの支援者に周知を図りました。

地域における高齢者の支援体制を構築するため、年間を通じて社会福祉協議会と協議を行いました。また、各地域の福祉活動等に生活支援コーディネーターが参加し、地域における支え合い活動の推進に努めました。

(5) 地域ケア会議推進事業【第9期計画 P54 第2節-2 (1)】

高齢者の自立支援や困難事例等をテーマに多職種からアドバイスを受け、また、その積み重ねから発見された地域課題を共有し、その解決に向けた協議を行う地域ケア個別会議等を地域包括支援センターにおいて開催しました。

地域ケア個別会議には、地域包括支援センターの三職種、認知症地域支援推進員、介護予防担当の専門職と、生活支援コーディネーター、歯科衛生士、薬剤師、保健衛生部門の専門職、介護保険課職員が助言者として参加しました。

- ・地域ケア個別会議 11 回開催 (21 事例)
- ・各地域包括支援センターにおいて個別ケース会議 19 回開催 (58 事例)

《地域ケア個別会議の見直し》

地域ケア個別会議が、効率的かつ効果的な会議となるよう助言者にアンケート調査を行いました。今後、事例提供に関する学習会につなげていきます。

指定介護予防支援事業

1. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務

【第9期計画 P39 第1節-2 (1) -②】

要支援1または要支援2の認定者等が、介護保険の介護予防サービスおよびそれ以外の必要な医療・保健・福祉サービスを適切に利用できるよう、要支援者からの依頼を受けて、心身の状況や生活環境、本人や家族の希望等を考慮し、利用するサービスの種類や内容等を定めた介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、計画に基づくサービス提供が確保されるよう、サービス提供事業者等との連絡調整等を行って支援しています。

また、高齢者自身が地域の中で、介護予防の視点を持ち、生きがいや役割を持って生活できるよう、インフォーマルな資源を活用し、包括的な援助を行っています。

令和6年度 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務実績（延べ人数）

	介護予防支援	介護予防ケアマネジメント	合計
直 営	5,671	2,697	8,368
委 託	630	341	971
合 計	6,301	3,038	9,339

委託事業所

計 34ヶ所（市内 17ヶ所、市外 17ヶ所） 委託割合：10.4%

